



巻頭言

日本の科学技術を支える ダイバーシティと研究インテグリティ



久枝良雄 Yoshio HISAEDA

九州大学 理事, 副学長, 工学研究院 教授

パンデミックの影響下、元々深刻化していた少子化はさらに加速し、厚生労働省の推計では想定より7年早く進んでいるようである。この社会の老化とでも言うべき現象、労働力の減少に対応するためには、女性や外国人の登用が不可欠であることは言うまでもない。長年、少子化の危機は叫ばれてきたにもかかわらず、近年は留学生に対する逆方向の政策まで出る始末で、大学としては深刻な状況にあると頭を抱えている。

まず「女性」に関してだが、近年女性の社会進出も進んでいるが、残念ながら非正規雇用が多く、男女の収入格差の問題も大きく、上位職種への登用はなかなか進んでいない。また、理工系はさらに女子の進学が思うように進んでいないのが現状である。一因としては、職業に対する根強い思い込みがあると思われる。企業は技術系的女子を欲しているが、これまでの差別待遇やイメージが影響して、すぐには改善されそうにない。大学は女性の志望者を募るために地道にアピールし続けていくことが大切だと思うし、企業も技術系女子学生に特別な奨学金を出すなどの対応も必要ではないかと思っている。

一方、留学生や海外研究者の受け入れも多々問題が生じている。研究インテグリティの問題に、技術の安全保障や輸出管理の強化が重なって、望ましくない規制に進むのではないかと危惧している。経済産業省からは外為法の「みなし輸出」の管理強化が本年5月から実施される予定で、各大学ではその対応を迫られている状況である。安全保障や輸出管理は国益上、重要であることは理解するが、行き過ぎると国益を損ねることになる。最近ではアジア諸国の方が進んでいる科学技術分野も多く、日本からの技術流出のみを気にしすぎると、海外との共同研究での技術革新が損なわれることになる。

また留学生受け入れの制限も問題であると思う。私立大学の入学者数の定員割れ問題もあり、大規模学部の入学者数が定員の105%以内に厳しく制限されている。これは日本人学生に限るべきで、国費留学生も含む全入学者数に当てはめるのは国益を損ねると思う。例えば、筆者の所属している九州大学工学部では、文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の採択を受け、2010年10月から海外の留学生を対象とした学部国際コースを設置し、少子化が進む日本の高度人材を確保すべく、入学者数を増やす予定であった。しかし、この105%問題により、規模縮小または現状維持に留まっている。少子化が進む日本の高度人材を確保するために学部国際コースの定員外の取り扱いが必要と思っている。

各種問題を書き連ねてきたが、まずは現在の日本の経済および科学への危機感を総合的に共有することが、日本再生の第一歩と考える。

© 2022 The Chemical Society of Japan